



後期中期計画



I 總論



(1) 計画の位置付け

- 後期中期計画は、前期中期計画に引き続き、長期構想に掲げる「都市づくりの基本目標」の実現に向けて、令和7（2025）年度までの5年間ににおける政策・施策の体系を明らかにし、具体的な施策展開の方向性を示すものであり、岡山市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となるものです。

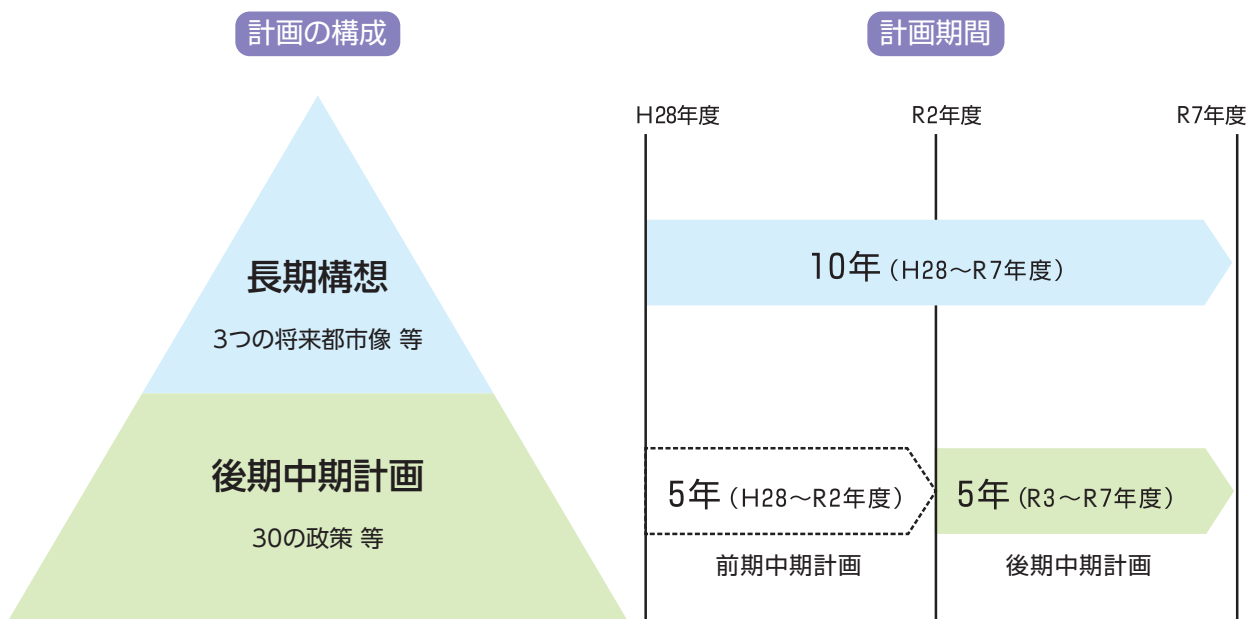
(2) 計画の構成

- 後期中期計画は、主として分野別計画と区別計画で構成しています。
- 分野別計画では、長期構想の「3つの将来都市像」と「都市づくりの10の基本方向」のもとで30の政策を設け、政策分野ごとに現状と課題を整理した上で、各政策を推進するための94の施策を設定しています。
- 区別計画では、各区の特徴的な課題に対応し、区の特性をいかしたまちづくりを市民との協働により進めるため、「区づくりの将来目標」に向けて各区で重点的に推進すべき施策や市民生活に密着した施策を示しています。

(3) 計画の期間

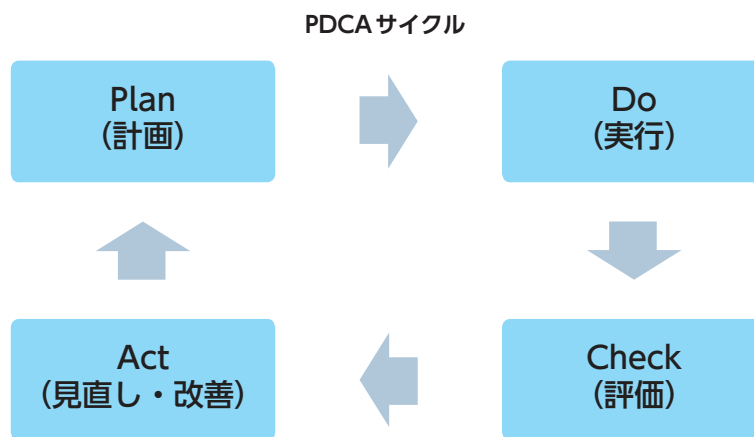
- 後期中期計画の計画期間は、長期構想の期間である平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間のうち、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

後期中期計画の構成



(4) 計画の進行管理

- 後期中期計画は、「計画」(Plan) → 「実行」(Do) → 「評価」(Check) → 「見直し」(Act) を繰り返す「PDCAサイクル」の考え方に基づいた進行管理を行います。
- 具体的には、30の政策ごとに成果指標を設定し、各施策のもとで実施する取組の達成状況を毎年度評価し、ホームページで公表します。
- 各施策のもとで実施する取組は、達成状況や各個別計画の進捗管理等を勘案しながら、見直しや重点化を図り、予算編成に反映することで計画を着実に推進します。



(5) 後期中期計画と持続可能な開発目標(SDGs)との関係性

- 持続可能な開発目標(SDGs)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、経済や社会、環境等の広範な課題に対して、先進国を含むすべての国々が2030年までに取り組む目標を定めたもので、17のゴールから構成されています。
- SDGsがめざす社会は、長期構想に掲げる「都市づくりの基本目標」や「都市づくりの10の基本方向」と方向性を同じくするものであることから、後期中期計画の推進はSDGsの目標達成にも寄与します。
- また、これまで岡山市が先進的に取り組んできた持続可能な開発のための教育(ESD¹)は、「持続可能な社会の担い手」を育むものであることから、後期中期計画及びSDGsの目標達成に向けて引き続き推進していきます。



2 前期中期計画における主な取組



前期中期計画においては、長期構想で定めた3つの将来都市像である、中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」、誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」、全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」の実現に向けて取り組んできました。

長期構想

後期中期計画

I 総論

II 分野別計画

III 区別計画

付属資料

将来都市像 I 「経済・交流都市」

- 拠点性をいかした企業立地の推進
 - ・ 本社・中四国支店等誘致をはじめとする各種補助制度の創設によるインセンティブ付与
 - ・ 空港南産業団地の整備による企業立地 等
 - 市内企業立地の件数・新規常用雇用者数・投資額 ※再投資を含む。
22件・485人・217.6億円(平成23年度～平成27年度) →
66件・892人・645億円(平成28年度～令和2年度)
- 創業しやすい環境づくり
 - ・ スタートアップ²支援施設「ももスタ」の開設
- 魅力と賑わいのある中心市街地の創出(歩いて楽しいまちづくり)
 - ・ 路面電車の乗り入れを含めた駅前広場整備事業 ・ 県庁通りの再整備(一車線化)
 - ・ 緑のボリュームアップ ・ 岡山芸術交流 ・ 岡山芸術創造劇場整備事業 等
- 持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組
 - ・ 法定協議会の開催(バス路線の再編、運賃割引(高齢者・障害者)、都心の運賃適正化に向けた協議・検討)
- 周辺地域における生活交通³の確保
 - ・ 市内6地区(令和3年1月現在)でデマンド(予約型)乗合タクシーを導入
- 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進
 - ・ 日本遺産⁴「桃太郎伝説」認定 ・ 造山古墳ビジターセンター設置
 - ・ ESDに関するユネスコ世界会議、日中韓3か国地方政府交流会議、G20保健大臣会合開催 等
 - コンベンション⁵参加者数
152,296人(平成27年度) → 162,348人(令和元年度)
 - 外国人延べ宿泊者数
85,274人(平成27年) → 206,591人(令和元年)

用語解説

- 1 ESD：p7の脚注参照。
- 2 スタートアップ：創業してから間もない企業のうち、新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓、新しい価値を提供し、社会に貢献するような「イノベーション精神」を持つ企業を指す。
- 3 生活交通：p11の脚注参照。
- 4 日本遺産：地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する取組を支援している。
- 5 コンベンション：p5の脚注参照。

将来都市像Ⅱ「子育て・教育都市」

● 仕事と子育ての両立のための基盤整備

【幼児教育・保育の充実】

保育の受け皿

14,574人(平成28年4月1日) → 19,810人(令和2年4月1日)

入園申込児童数

16,318人(平成28年4月1日) → 19,171人(令和2年10月1日)

待機児童⁶数

729人(平成28年4月1日) → 157人(令和2年10月1日)

→ 保育の受け皿の整備に加えて、保育士確保に向けて、民間保育士の処遇改善等を実施

【放課後児童クラブの運営見直し】

・保護者が安心して仕事を続けるためには放課後児童クラブの安定的な運営体制が必要

→ 令和4年度までに放課後児童クラブを市立クラブとし、サービスや利用料金を平準化(令和2年4月に87クラブのうち、22クラブを市立に移行)

● 女性が活躍できる社会づくり

・「隼より始めよ」の精神で市内の女性が輝く環境づくりを推進

→ 岡山市役所(全職員)の管理職に占める女性の割合

8.4%(平成27年4月1日) → 13.8%(令和2年4月1日)

● 主体的な学びの推進による学力の育成

・思考力・判断力・表現力等を問う「活用」に関する問題の無回答率が全国平均を上回る

→ 岡山市独自の学力調査(学力アセス)を実施し、その結果を活用した授業改善を実施

→ 全国学力・学習状況調査の偏差値

小6 国語50算数50(平成27年度) → 国語51算数50(令和元年度)

中3 国語48数学48(平成27年度) → 国語50数学50(令和元年度)

● 問題行動等の防止及び解決

暴力行為(中学校1,000人当たり)

18.0件(平成27年度) → 18.1件(令和元年度)

不登校(小学校)

0.57%(平成27年度) → 1.03%(令和元年度)

→ 小・中学校の連携強化、不登校児童への早期対応を実施

● ESD活動の拡大とSDGsの推進

・「SDGs未来都市⁷」に選定(誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまち岡山)

将来都市像Ⅲ「健康福祉・環境都市」

● 健康寿命⁸の延伸に向けた健康づくりの推進

- ・ 健幸ポイントプロジェクトにより運動等の取組が健康づくりに寄与 (BMI値⁹、メタボリックシンドローム¹⁰の減少及び医療費抑制効果)
- ・ 健康ポイント事業(おかやまケンコー大作戦)にSIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)¹¹を活用(令和元年度～)
- ・ 生涯現役応援センターを設置し、高齢者の就労やボランティア活動等の生きがいづくりに寄与
- ・ 2030年の岡山の保健医療のあるべき姿を宣言としてまとめた「PHO(ポジティブ・ヘルス・オカヤマ)¹²」を策定 等
 - 健康寿命 男性71.6歳 女性73.4歳(平成25年) → 男性71.6歳 女性74.3歳(平成28年)

● 平成30年7月豪雨等を踏まえた防災・減災対策

【地域防災力の強化】

- ・ 身近な組織である町内会単位で地域における「共助」の要となる自主防災組織¹³の結成促進
- ・ 自主防災組織結成促進のための各種助成制度を創設及び拡充
 - 自主防災組織活動カバー率 64.5%(平成30年4月) → 92.2%(令和2年4月)

【災害に強いまちづくり】

- ・ 浸水被害の著しかった3排水区(今保、津島、横井)を下水道整備の重点地区に追加
- ・ 事前に豪雨が予測される場合の事前水位調整を行う区域拡大などの見直しを実施

● 低炭素型の環境にやさしいまちづくり

- ・ 温室効果ガス¹⁴排出削減に向けた「世界首長誓約/日本¹⁵」への署名
- ・ 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言
- ・ ごみ処理施設の再生可能エネルギー¹⁶の活用に向けた検討(新庁舎等の公共施設)

用語解説

- 6 待機児童：未入園児童のうち、保護者が求職活動中、通園可能な地域に利用できる園がない等、厚生労働省が待機児童として定義する入所待ちの児童。
- 7 SDGs未来都市：SDGsの達成に向けた優れた取組を提案する自治体のこと。内閣府地方創生推進事務局が公募、選定する。
- 8 健康寿命：p5の脚注参照。
- 9 BMI値：肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指数で、[体重(kg)] ÷ [身長(m)の2乗]で算出される値のこと。
- 10 メタボリックシンドローム：内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態のこと。
- 11 SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)：民間事業者が、出資・融資等の資金調達により事業を実施し、事前に定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支出するもの。
- 12 PHO(ポジティブ・ヘルス・オカヤマ)：令和元年開催のG20岡山保健大臣会合を契機に官民協働で策定した、「子どもからお年寄りまで、病気や障害などの有無に関わらず生きがいを持ち活躍できる社会を目指す」という考え方で、それに基づく行動。
- 13 自主防災組織：災害発生時の被害を最小限に防止し、又は軽減を図るため、初期消火や避難誘導、救護等の活動を行う、地域住民による組織。自主防災会や婦人防火クラブがある。
- 14 温室効果ガス：人の活動に伴って発生する二酸化炭素、メタンなどの物質。
- 15 世界首長誓約/日本：自治体の首長が、持続可能でレジリエント(強靱)な地域づくりをめざし、①持続可能なエネルギーの推進、②2030年に国の削減目標以上の温室効果ガス排出量削減、③気候変動の影響への適応に取り組む旨を誓約するもの。
- 16 再生可能エネルギー：p12の脚注参照。

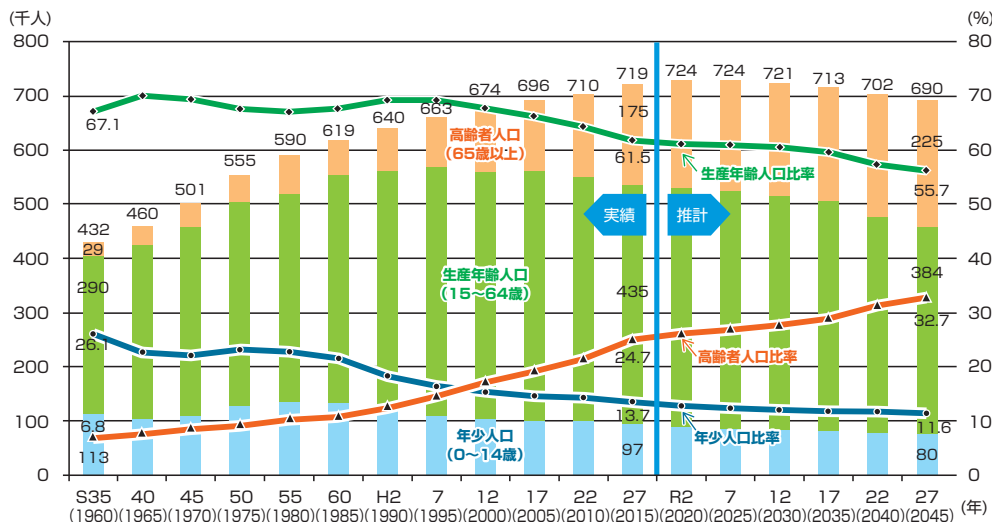


従来からの構造的な課題

(1) 少子高齢化・人口減少

- 岡山市においても少子高齢化が進んでおり、自然減が社会増を上回り、人口減少局面を迎えています。
- 岡山市の総人口は、令和27(2045)年には69万人となり、平成27(2015)年の71万9千人より約2万9千人減少する見通しです。
- その間、生産年齢人口比率(15歳～64歳人口の比率)と年少人口比率(0歳～14歳人口の比率)は低下し続ける一方、高齢者人口比率(65歳以上人口の比率)は上昇を続け、令和27(2045)年には、平成27(2015)年の24.7%から8ポイント上昇し、32.7%となる見通しです。

岡山市の将来人口と人口構成比の見通し



(注)人口等は現在市域。人口総数には年齢「不詳」を含む。ただし、人口比率は年齢「不詳」を除いて算出。
(資料)総務省「国勢調査」(実績値)、岡山市推計結果(推計値)

(2) 東京一極集中

- 岡山市では、若年層をはじめとする生産年齢人口の東京圏への転出超過が拡大してきたことから、地域社会の担い手の減少だけでなく、地域経済が縮小するなど様々な社会的・経済的な課題が生じる可能性があります。
- 東京圏へ人口が集中している現状においては、首都直下型地震等の巨大災害による被害リスクの拡大が懸念されています。

(3) 市街地のスポンジ化

- 岡山市の市街地は、郊外へ拡大を続けていますが、人口減少局面に入中、このまま市街地の拡大が進行すると、市街地の人口密度の低下を招き、医療・福祉・商業等の生活サービスや公共交通の維持が難しくなるなど、まちなかの賑わいや市民の利便性への影響が懸念されます。

(4) 自然災害の激甚化・頻発化

- 地球温暖化¹⁷の進行により、全国で豪雨や台風の激甚化による水害、土砂災害等が頻発しています。
- 岡山市でも、災害に強いまちづくりを進めてきましたが、平成30年7月豪雨では、砂川の決壊や笹ヶ瀬川流域の内水はん濫¹⁸など、甚大な被害が生じました。

新型コロナウイルス感染症に伴う新たな課題

(1) 感染拡大の防止

- 新型コロナウイルス感染症から市民の生命や健康を守るためには、マスクの着用や手洗いなどの基本的な感染対策に加えて、保健所体制の強化や検査能力の確保が必要です。
- 感染防止対策を講じながらも、社会経済活動を進めていくことが課題となっています。

(2) 経済活動・市民生活の下支え

- 全国的な感染拡大や緊急事態宣言に伴って社会経済活動が抑制されるなどした結果、岡山市でも幅広い業種で売り上げが減少するなど、地域経済に大きな影響が生じました。
- 今後も社会経済活動全般にわたる大きな影響が続くと、特に非正規雇用労働者の生活や中小・小規模事業者の経営環境等が、より厳しい状況に置かれる恐れがあります。

(3) 働き方や価値観の変化

- 新型コロナウイルス感染症の影響下でテレワーク¹⁹をはじめとする多様な働き方が広がりつつあるほか、キャッシュレス化や新たなビジネス展開の模索、リカレント教育²⁰の需要の高まりといった動きが見られます。
- 人口密度が高い東京圏に集住して日常生活を行うことのリスクが改めて認識され、地方移住を希望する人の割合が増えています。

(4) 税収の下振れリスク

- 岡山市では、幅広い事業者の事業継続支援や市民生活支援にいち早く取り組み、前例のない規模の補正予算を計上して財政出動を躊躇なく実施してきました。
- 一方、社会経済活動に大きな影響が生じたことに伴う市税収入の下振れが生じていることから、持続可能な財政運営をいかに確保していくかが今後の課題となっています。

用語解説

17 地球温暖化：温室効果ガスの大気中濃度が上昇することにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が追加的に上昇する現象。

18 内水はん濫：大雨により下水道や用水路、道路側溝などで排水しきれなくなった雨水が溢れだすこと。

19 テレワーク：ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

20 リカレント教育：就職してからも、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行うこと。

4 後期中期計画における政策推進



後期中期計画は、長期構想に掲げる「将来都市像」や「都市づくりの基本方向」に基づき、これまでの取組や課題を踏まえつつ、30の政策により推進するものとします。

長期構想		後期中期計画
将来都市像	都市づくりの基本方向	政策
<p>将来都市像Ⅰ</p> <p>中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり 2 コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり 3 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり 	<p>これまでの取組や課題を踏まえつつ、前期中期計画と同様、30の政策により推進</p>
<p>将来都市像Ⅱ</p> <p>誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」</p>	<ol style="list-style-type: none"> 4 安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり 5 つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり 6 理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり 	
<p>将来都市像Ⅲ</p> <p>全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」</p>	<ol style="list-style-type: none"> 7 住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり 8 地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり 9 豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり 	
<p>都市経営</p>	<ol style="list-style-type: none"> 10 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営 	

後期中期計画 政策別の主な取組

【将来都市像 I】

中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

デジタル化への対応も含む戦略的な産業振興や日本遺産等を活用した観光・交流、人々の意識や働き方の変化を踏まえた移住・定住施策の再構築等を推進するとともに、コンパクトでネットワーク化されたまちづくりに引き続き取り組んで中四国のゲートウェイにふさわしい都市機能の充実を図り、圏域全体の発展をリードする岡山市をめざします。

政策 1 新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興(産業)

- 経営者の高齢化に伴う後継者不足へ対応するため、円滑な事業承継を支援
- 起業家やベンチャー企業が創業しやすい環境づくりを推進
- 市内外の人材の移住・定住につながる魅力ある雇用の創出を図るため、幅広い業種の企業立地を推進
- 「新しい生活様式²¹」に対応する業態転換やデジタル技術等を活用した非対面ビジネス、テレワークなど、事業者の新たな取組を支援

政策 2 魅力と賑わいのある中心市街地の創出(中心市街地)

- 旧城下町エリアを南北に通る商店街や旭川河畔といった歩行軸、文化交流軸を踏まえつつ、岡山芸術創造劇場の整備等の各種取組を展開
- まちなかの魅力や賑わいをつなぐ公共交通の利便性向上を図るため、路面電車の岡山駅前広場への乗り入れや延伸、環状化を実施

政策 3 多彩で活力ある農林水産業の振興(農林水産業)

- 品質の高い農林水産物の販路拡大や消費拡大、ブランド力の強化のため、知名度を高めるPR活動や6次産業化²²等へのチャレンジを支援

政策 4 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進(観光・交流)

- 広域周遊観光のベース宿泊地をめざし、日本遺産をはじめとする歴史・文化資源の魅力向上、観光客の利便性向上や快適な環境整備を実施
- 若者の岡山への定着や、岡山市の魅力や特色が十分に伝わる情報発信の強化、関係人口²³の創出・拡大等、首都圏をはじめさらなる移住を促進

政策 5 周辺地域の拠点機能の充実と活性化(都市・周辺地域)

- 低密度な市街地の拡大を抑制し、コンパクトでネットワーク化された都市構造の実現に向けた取組を継続
- 周辺地域では、経済・産業の振興、移住・定住による地域活性化、歴史・文化の継承や生活交通等の生活機能サービスの維持・向上等の取組を地域振興基金も活用しながら促進

政策 6 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築(交通)

- 利便性の向上と経営の安定化に向けてバス路線の再編・運賃割引(高齢者・障害者)・都心の運賃適正化の取組を推進
- 都心と地域拠点を結び連携における公共交通の利便性向上等のため、桃太郎線LRT²⁴化の取組を推進

政策 7 魅力ある景観と快適な住環境づくり(景観・住環境)

- 中心市街地の街路樹や都市公園樹木のボリュームアップや質の向上による再生を進め、魅力ある都市空間を形成
- 周辺環境に悪影響をもたらす特定空家等に対して、補助事業や代執行等の取組を推進
- 少子高齢化に伴う火葬需要を踏まえた施設整備

政策 8 歴史・文化による新たな魅力の創出と発信(歴史・文化)

- 大規模改修を行う岡山城は岡山の歴史をわかりやすく伝えるため、来訪者が楽しみながら体験・体感できる展示等を実施
- 歴史・文化資産を掘り起こし、新たな観光資源として磨き上げ、魅力を向上
- 史跡や文化財を適切に保存し、次世代へ継承するため、造山古墳群等の再生・保存、有効活用を促進

政策 9 暮らしに息づく文化芸術の振興(文化芸術)

- 新たな文化芸術活動の拠点として、令和5年夏頃の開館をめざし「岡山芸術創造劇場」を整備

政策 10 地域の活力を育むスポーツの振興(スポーツ)

- 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等の経験をいかし、スポーツの振興とともに、岡山市のPRや地域振興を推進

用語解説

- 21 新しい生活様式：新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、一人ひとりが感染防止の3つの基本である、①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いや、[3密](密集、密接、密閉)を避ける等の対策を取り入れた生活様式。
- 22 6次産業化：農林漁業者(第1次産業)が、農林水産物を原料とした食品加工(第2次産業)や製品の販売、サービス(第3次産業)までを総合的・一体的に行うことで、新たな付加価値を生み出す取組のこと。
- 23 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。
- 24 LRT：Light Rail Transitの略称で、軽量軌道交通と訳す。低床式車両の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システム。

【将来都市像Ⅱ】

誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

質の高い就学前教育・保育サービスや、子ども一人ひとりの育ちを支える支援等を充実し、希望する誰もが安心して子育て・教育ができる環境づくりに引き続き取り組むとともに、多様な主体の地域活動への取組や女性活躍、多文化共生、人権尊重のまちづくりを一層推進させ、誰もが輝き、一人ひとりが個性と能力を発揮することのできる岡山市をめざします。

政策11

安心して子どもを生き育てることができる環境づくり(子育て)

- 質の高い就学前教育・保育サービスを安定的に供給するためのハード、ソフト両面の整備を引き続き推進
- 就学前教育・保育を担う人材を確保するため、処遇改善や潜在保育士の再就職支援等に取り組むとともに保育士が生涯働ける職場づくりを推進

政策12

子どもの健やかな成長と若者の自立の支援(健全育成、自立)

- 困難を抱える子どもやその家庭を早期に発見し、適切な支援ができるよう、児童家庭相談体制や関係機関との連携をより一層強化
- 虐待の再発防止を目的とした保護者支援プログラムの実施により、体罰等によらない子育てを推進

政策13

女性や若者が活躍できる社会づくり(女性・若者)

- 仕事と家庭の両立が可能な職場づくりや多様で柔軟な働き方を啓発することにより、女性も男性も働きやすい環境づくりを促進

政策14

知・徳・体の調和のとれた自立に向かって成長する子どもの育成(学校教育)

- 学力調査の分析結果等を踏まえ、子どもが主体的・協動的に学ぶ授業づくりや、就学前教育から中学校教育等までの発達段階に応じた継続的な学習指導、支援を引き続き実施
- グローバル化・情報化に対応できるコミュニケーション力や情報活用能力を育成するため、英語教育やICT²⁵を活用した教育等を充実
- 不登校を未然に防ぐ取組を推進するとともに家庭訪問等による早期支援を行い、一人ひとりの育ちを支える取組を徹底

政策15

家庭・学校・地域が協働で進める教育力の向上(教育環境)

- 多様な学びの機会を保障し質の高い教育をめざすため、GIGAスクール構想²⁶を踏まえたICT環境を整備

政策16

生涯にわたる豊かな学びの充実(生涯学習)

- ESDの視点に立った学びと実践をつなぐ取組を進めるとともに、地域コミュニティの活性化や地域活動の担い手づくりを支援する仕組みづくり

政策17

多様な主体による協働のまちづくり(協働、ESD)

- SDGsを学ぶ機会を設け、理解の促進を図るとともに、SDGsの達成に向けてESD活動を推進
- 次世代を担う若者、企業やNPO²⁷など、多様な主体の地域活動への取組を促進

政策18

国際的に開かれた多文化共生のまちづくり(国際)

- オンラインでの交流も含めた幅広い国際交流事業を実施
- 外国人総合相談窓口の運営等を通じて、外国人市民へのよりきめ細かな支援を実施
- 地域社会への参加促進のため、外国人市民が支援する側になれるような場の充実

政策19

誰もが個性と能力を発揮できる人権尊重の社会づくり(人権)

- パートナーシップ宣誓制度²⁸を実施し、他自治体との相互利用を拡げることでの性的マイノリティの人々の負担軽減と性の多様性への理解を促進

【将来都市像Ⅲ】

全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

地域で自分らしく生きることのできる健康、福祉、介護の充実を図りながら、新型コロナウイルス感染症への的確な対応を行い、平成30年7月豪雨災害を教訓に災害に強いまちと地域づくりを進めるとともに、自然災害の激甚化の一因とされる温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組み、いつまでも安心して住むことができる岡山市をめざします。

政策20 生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり(健康)

- PHO実現に向け、健康寿命の延伸をめざし、フレイル²⁹チェックの実施の機会を増やすなどの介護予防や健康ポイント事業を促進
- 生涯活躍社会の実現に向けて、SIBを活用した高齢者の就労支援の実施及び企業等の高齢者雇用に対する理解を促進
- 平時から、感染症に関する正しい知識や、予防及びまん延防止に関する情報等を市民に周知
- 感染症発生時には、発生状況等に応じて必要な対策を講じていけるよう保健所体制を整備
- 感染症患者の発生や感染症対策の実施状況等について、迅速かつわかりやすく、患者等の人権にも配慮した情報提供を実施
- 新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種に関する体制整備や市民への周知啓発等を実施

政策21 豊富な医療・介護資源をいかした安心の暮らしづくり(医療・介護)

- 高齢者が地域で自分らしい生活を続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供する体制「地域包括ケアシステム」を推進
- 認知症の人やその家族が地域で自分らしく生きるための居場所づくりや気軽に相談できる体制の充実や地域における支援体制整備を推進

政策22 ともに生き、ともに支え合う地域共生社会の推進(福祉)

- 多様化、複雑化する課題等に、地域住民や地域のあらゆる関係団体が連携協働により対応する地域福祉活動を推進(地域共生社会の構築)

政策23 災害に強く安全・安心な都市基盤の整備(防災・減災)

- 平成30年7月豪雨災害を教訓として、市民の生命と生活を守るため、流域治水³⁰の考えのもと、浸水対策や河川改修を進め、災害に強いまちづくりを推進

政策24 地域防災力の強化と消防救急体制の充実(地域防災)

- 災害時に適切な避難行動がとれるよう地域防災力の向上をめざし、自主防災組織の結成促進及び活動の活性化に資する取組に対する支援を実施

政策25 安全・安心な市民生活の確保(市民生活)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により増加したインターネット通販などに係る消費トラブルなどから市民を守るための消費者教育及び情報発信を実施

政策26 岡山から広げる地域に根ざした環境づくり(環境活動)

- 多様で豊かな自然環境を守るための市民と連携した環境保全活動を継続し、快適な生活環境の確保のため、土壌汚染対策等の対応を強化

政策27 脱炭素社会をめざす環境にやさしいまちづくり(脱炭素)

- 脱炭素型の都市の実現のため、市有施設等での再生可能エネルギーの活用を進めるとともに、気候変動への適応策の実施を推進
- 岡山連携中枢都市圏³¹の市町や経済界等と協力して、脱炭素社会³²の実現に向けた新たな取組の検討

政策28 みんなで進める循環型社会の構築(循環型社会)

- 市民との協働によりごみの排出量の減少に取り組むとともに、玉野市、久米南町と連携して広域的なごみ処理に対応する焼却施設の整備を推進

用語解説

25 ICT：p3の脚注参照。

26 GIGAスクール構想：児童生徒への1人1台のパソコンと高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、すべての子どもたちの学びを保障できる環境を整備する構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略称。

27 NPO：p5の脚注参照。

28 パートナーシップ宣誓制度：地方自治体が性的マイノリティのカップルの関係を結婚に相当するものと認め、公的に認証する制度。

29 フレイル：加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下してきた状態。要介護に至る前の状態と位置付けられ、日本老年医学会がfrailty(虚弱)の訳として平成26年(2014)に提唱した用語。

30 流域治水：気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえて、河川流域のあらゆる関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民等)が協働して流域全体で行う治水対策。

31 岡山連携中枢都市圏：連携中枢都市圏は、圏域の中心都市が近隣の市町村と連携協約を締結して、①経済成長の牽引、②高次都市機能の集積・強化、③生活関連機能サービスの向上に取り組むものであり、岡山市ほか8市5町は平成29年から岡山連携中枢都市圏を形成して各種連携事業を推進している。

32 脱炭素社会：今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡(世界全体でのカーボンニュートラル)を達成すること。

【都市経営】

圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

政策 29

分権・人口減少社会を踏まえた行政の推進(地方創生、行政体制)

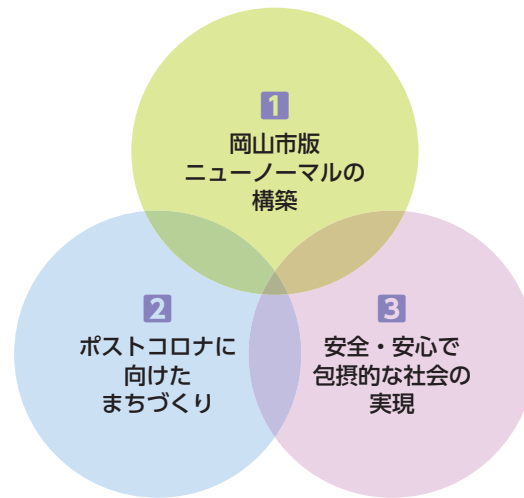
- 「岡山連携中枢都市圏ビジョン」について、基礎自治体優先の原則に基づく県との役割分担の下、連携事業をさらに追加・拡充
- 住民の生活圏等を基礎とした近隣の連携中枢都市圏との圏域間連携を推進
- 「特別自治市」構想の実現を見据えつつ、事務・権限の移譲等についての国への働きかけ

政策 30

将来世代に責任を持つ自主・自立的な行財政運営(行財政運営)(行財政改革推進プラン)

- 財政制約を踏まえた取組を徹底し、将来世代に負担を先送りしないよう中長期的な展望の下で財政運営の健全性を確保
- 人口構造の変化に伴う施設需要の変化を見据えながら、複合化・多機能化等による施設の配置の最適化を推進
- いつでも、どこでも、簡単に行政手続きが完結することをめざした、マイナンバーカード³³を活用した行政手続きのオンライン化の推進
- 事業者向けの行政手続きについても、利用者目線によるオンライン化等を推進
- 窓口手続きにおけるワンストップ³⁴化などスマートな窓口サービスの実現
- AI³⁵、RPA³⁶等のデジタル技術やBPR³⁷手法を活用した業務の効率化の推進
- デジタル化の推進を支える人材の確保・育成及び国の標準仕様に準拠したシステムの導入によるコスト削減

参考 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた政策推進上の3つの観点



1 岡山市版ニューノーマル³⁸の構築

「スイッチ！おかやま」の徹底により、感染防止対策と社会経済活動の両立モデルを構築

- ・ 行政手続きのオンライン化をはじめとするデジタル化を抜本的に推進し、迅速かつ正確な行政サービスを提供
- ・ 県との適切な役割分担のもとで検査体制を確保するとともに、ワクチン接種体制を構築 等

2 ポストコロナに向けたまちづくり

コンパクトでネットワーク化されたまちづくりに引き続き取り組むとともに、働き方の多様化や感染防止対策にも対応したスマートでゆとりある都市デザインを構築

- ・ 東京一極集中からの転換を図るため、中四国のゲートウェイにふさわしい都市機能をより一層充実
- ・ 大都市圏からの移住・定住に加えて移住者による起業を促進 等

3 安全・安心で包摂的な社会の実現

雇用環境の変化やデジタル化の進展等の社会経済の大きな変化の中でも、市民が誰一人として取り残されない包摂的な社会を実現

- ・ 市民の生活を守りながら格差拡大の防止を図るとともに、地域における支え合いを推進
- ・ ソフト・ハード両面からの防災・減災対策を推進
- ・ 気候変動対策として温室効果ガスのより一層の排出削減を推進
- ・ インフラの更新・統廃合・長寿命化により、持続可能な財政運営や市民の安全・安心を確保 等

用語解説

- 33 マイナンバーカード：マイナンバー（個人番号）を証明するICチップ付きカード。本人確認の際の公的な身分証明書として利用できるほか、住民票の写し等のコンビニ交付、e-Tax等の電子申請のサービス等の様々な行政サービスに利用できる。
- 34 ワンストップ：多岐にわたる情報の入手や各種手続き等を一カ所で済ませることができること。
- 35 AI：Artificial Intelligenceの略称で、人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。
- 36 RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
- 37 BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）：既存の業務プロセスを一から見直すことにより、業務の効率化や市民負担の軽減等の抜本的な見直しを行うこと。
- 38 ニューノーマル：社会的に大きな影響を与える事象（新型コロナウイルス感染症等）の発生に伴って変化した人々の意識や行動、さらには社会経済システムの変革による新たな社会経済システムのこと。

5 将来の都市の形



岡山市は、中四国の広域交通のクロスポイントに位置する拠点都市であり、広大な市域の中に、都心、市街地、田園、沿岸部、中山間地域など多様性に富んだ地域を有し、災害が少なく温暖で恵まれた自然環境と質の高い都市機能のどちらも享受できる「住みやすさ」が、都市の魅力として捉えられています。

少子高齢化が進み、将来的には人口減少が想定される中であっても、このような「住みやすさ」に磨きをかけ、都市に活力と躍動感を創出していくためには、長期的な視点に立ち、周辺地域と都心が調和し、持続的に発展できる都市づくりを進める必要があります。

このため、周辺地域に活力ある拠点が形成され、都心、地域の拠点、地域生活圏内の各エリアがネットワークで結ばれ、さらには周辺市町や国内外の諸都市とも交流・連携を深める「コンパクトでネットワーク化された都市づくり」を進めます。

日常的なサービスは地域の拠点を中心に、より高次なサービスは都心で受けることができ、多様な人、モノ、情報が活発に行き交い、市内の各地域間をもとより、周辺市町や他都市とも機能や役割を補完し合いながら、ともに発展する都市の形成をめざします。

方向性 1

都市の活力を高め、市民の暮らしを支える拠点の形成

- 都心と周辺地域の各拠点に、それぞれの特性に応じて、商業・業務、医療・福祉等の様々な都市機能の集積を図るなど、子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすい、密度の高いまとまりのある都市空間を形成します。
- 周辺地域の拠点については、市民の日常生活の行動を基にした地域生活圏や、都市機能の集積状況、公共交通による都心アクセス性のほか、合併により市域を拡大してきた都市の成り立ち等を考慮し、「都市拠点」、「地域拠点」の2種類の拠点を設定します。

< 拠点の種類と役割 >

① 都心	県都岡山の顔であり、岡山都市圏の拠点として、商業・業務、医療・福祉、教育・文化、コンベンション等の高次な都市機能や賑わい・交流機能等が充実し、市全体や都市圏の発展をけん引します。
② 都市拠点	都市活動や市民生活の拠点として、都市的サービス機能（各種の商業施設、一定規模を有する医療施設、金融機関の支店等）を有し、都心を補完する役割を担います。
③ 地域拠点	地域における市民生活の拠点として、主に日常的な生活サービス機能（日常的な買い物施設、一次診療を中心とした医療施設、郵便局等の金融機関等）を有し、地域住民の生活を支えます。

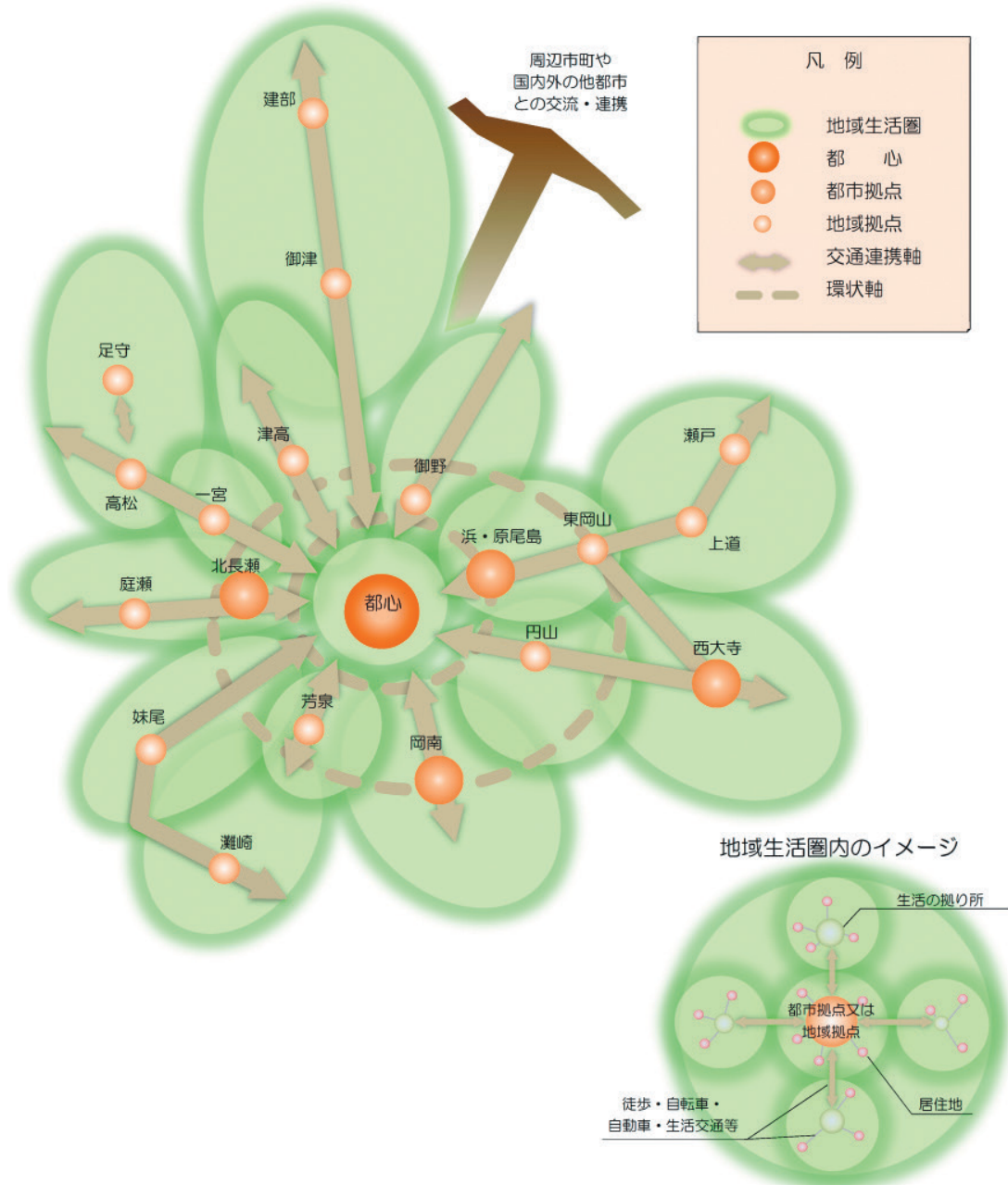
- 地域生活圏の中には、拠点以外にも小中学校区等を単位として、より身近な生活サービス機能や、地域づくり活動・交流の中心としての役割等を担う様々な「日常生活の拠り所」があることから、これらの拠り所を核に、それぞれの地域固有の状況やニーズに応じて、持続可能な地域づくりを市民との協働により進めます。

方向性2

安全・安心で利便性の高いネットワークの形成

- 鉄道やバス等を中心に地域特性に応じて、徒歩、自転車、自動車、生活交通等を組み合わせて、利便性が高く、人と環境にやさしい交通ネットワークを構築します。
- 都心と周辺地域の拠点をつなぐ連携軸では、公共交通の利便性を向上させるとともに、道路整備を推進し、都心と周辺地域との交流・連携を促進します。
- また、地域生活圏内では、誰もが安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて、福祉、子育て・教育、防災・防犯等の課題に市民との協働により取り組むため、地域コミュニティに根ざしたネットワークづくりを進めます。
- さらに、広域交流拠点都市として周辺市町や国内外の諸都市とのネットワークを強化していきます。

コンパクトでネットワーク化された都市構造
～公共交通を中心とした「マスカット型都市構造」イメージ～



長期構想

後期中期計画

I 総論

II 分野別計画

III 区別計画

付属資料